

民衆の
声
ボイス

No.91

VOICEよこはま

公明党 横浜市会ニュース

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060



安価でおいしく、栄養バランスの良い給食へ。

「横浜型中学校給食」の実現へ前進!

公明党は、保護者や生徒の皆さまから期待の大きい中学校給食の実現について、横浜市の実情を踏まえて唯一実現可能な、ハマ弁を進化させた*デリバリー型給食の早期の実施を提唱しています。

ハマ弁のノウハウを活かしなら成長期の子どもたちにとって栄養バランスの良い昼食を、全員が食べやすい環境を作ることが、最善の選択と考えています。

今回の予算代表質疑において、あらためて、デリバリー型の給食化の早期実現について強く要望し質問しました。

林市長からは、「令和3年度からの実施を視野に入れて、早期に学校給食法上の給食に位置づけることを目指す」との答弁がありました。「横浜型中学校給食」の実現へ、大きく舵が切られました。



2月21日の予算代表質疑では、竹内康洋 公明党市議団団長(神奈川区選出)が、中学校給食の実現など市政の重要課題について、林市長らの見解を質しました。

教育長は、「給食に位置づけることで、横浜市が献立作成や食材調達を担うことになり、国産比率の向上や地産地消の推進など、食材の充実も図られる」との見解も示しました。

給食化の実現で、横浜市の責任が明確になり、生徒や保護者の安心感につながり、さらに利用しやすくなることが期待されます。

*デリバリー型給食は、全国各地の自治体でも広く採用されています。県内では相模原市、藤沢市などで実施され、鎌倉市では8割以上の生徒が利用しています。

「通学路の安全対策」が前進!

昨年全国で発生した通学路などにおける自動車による未就学児や児童・生徒の死傷事件を受けて、公明党の要望により令和元年度補正予算に緊急対策の予算が盛り込まれました。

これにより、横浜市の緊急点検で対策が必要とされた368ヶ所について、車止めやガードレールの設置、あんしんカラーベルト塗装などが図られます。子どもたちの安全確保へ、着実な実施を促して参ります。



望月やすひろ通信 市政報告 Vol.47

令和2年第1回定例会の論戦から



横浜市議員(港北区選出) 望月やすひろ

高齡の80代の親が50代のひきこもり状態の子を抱えて孤立する、いわゆる「8050問題」について、公明党は、これまでKHJ全国ひきこもり家族会連合会などと意見交換を行い、当事者や関係者から様々な声を伺い、課題や支援ニーズの把握に努めています。こうしたことを踏まえて、横浜市においても、8050問題への事業検討に際して、当事者やご家族の意見を取り入れるべきと提案しました。

市長は、ひきこもり状態にある方から直接話を聞くことは難しいため、ひきこもりの経験のある方や、そのご家族で組織された団体などからも話を聞き、支援策の検討を進めていくと答弁しました。



災害時における液体ミルクの活用

公明党は、災害時における液体ミルクの活用・普及を後押ししてきました。現在、地域防災拠点にはアレルギー対応の粉ミルクを備蓄していますが、災害時に必要としている避難者に液体ミルクが行き届くようにすべきと提案しました。

市長は、まずは自助として各ご家庭で備蓄していただけるよう、周知・啓発を進めるとともに、災害時の液体ミルクの提供について、協定を締結している事業者に対して、供給が可能かどうかを確認し、必要とされる方々に提供できるように進めていくと答弁しました。



教育のICT化に向けた環境整備の推進

文部科学省が進める「GIGAスクール構想の実現」は、「校内通信ネットワーク整備事業」と「児童生徒1人1台端末の整備事業」が一体的に整備される事業で、横浜市でも令和5年度までに小・中・義務教育学校、特別支援学校の端末の段階的な整備を行います。

具体的なスケジュールについては、教育長より「令和元年度から2年度にかけて小学5、6年生と中学1年生分、3年度は中学2、3年生分、4年度は小学3、4年生分、5年度は小学1、2年生分と、5年度末までの整備完了を目指す」と答弁がありました。

教育委員会丸となつての推進を求めるとともに、今回設置する校内無線LAN環境が、災害時の避難者にも活用できるように要望しました。



地域防災の強化推進へ

地域防災において重要な共助について、商店街も共助の重要な担い手と成り得ることについて、副市長の見解を質しました。

副市長からは、来街者の安全確保や帰宅困難者への支援など、共助の担い手としての役割を期待し、商店街の皆さまの防災知識や技術の習得、取組への支援を行っていくとの答弁がありました。

また、マンション防災の推進に関して、在宅避難を促すため、マンションに対する一層の支援が必要との指摘をし、副市長より、在宅避難を促すための取組を行い、区と連携をし、様々な支援を行うとの答弁がありました。

小児医療費助成の所得制限の段階的緩和へ

長年にわたる公明党の取り組みにより、昨年4月から対象が中学3年生まで拡大された小児医療費助成について、更なる対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を求めています。令和2年度予算では所得制限緩和の検討を開始することが明記されました。

予算代表質疑では、林市長より「厳しい財政状況で、一律の所得制限の緩和は難しい状況ではあるが、より必要性の高い低年齢児を対象に実施していく」と、具体的な緩和内容について答弁がありました。

予算関連質疑

議案関連質疑

救急相談センター 急な病気やけがで困ったら……。24時間365日体制で救急電話相談および、受診可能な医療機関の案内サービス。

赤ちゃんから高齢者まで **☎ #7119**

政務活動最前線

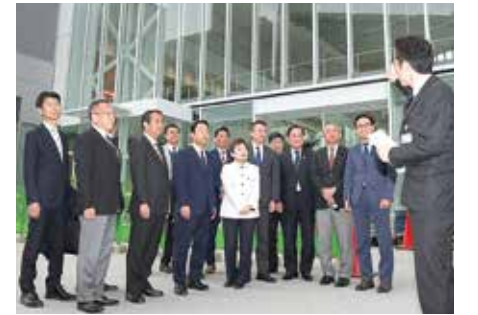
南本牧はま道路の復旧工事を視察



2月10日、党神奈川県本部の上田勇代表と三浦信祐参院議員とともに、昨年の台風15号の被害により通行止めが続く南本牧はま道路を訪れ、復旧状況を確認し、関係者と意見を交わしました。昨年の発災直後には赤羽国土交通大臣も現地を視察し、早期の復旧を指示しており、2019年度補正予算に復旧費が盛り込まれ、今年5月の復旧を目指して工事が進んでいます。

建設進む新市庁舎を視察

2月25日、本年6月の供用開始を目指し建設工事が進む横浜市役所の新市庁舎を訪問し、低層階のオープンスペースや議員控室、傍聴席を増やした市会本会議場などを視察しました。新庁舎の整備により、20か所以上に分散していた市庁舎機能が集約され、市民の皆さまの利便性が向上します。



ピンクシャッター2020

2007年、カナダ・バンクーバーのハイスクールでピンク色のシャツを着た男子生徒がいじめに遭ったのを見た先輩が、「それならば、皆でピンクのシャツを着よう!」と呼びかけ、学校中がピンクに染まりました。ピンクのシャツを着ることで「いじめ反対」のメッセージを送るこのキャンペーンはバンクーバーがあるブリティッシュ・コロンビア州知事が2月の最終水曜日を「ピンクシャッター」と宣言したことなどから、現在は70カ国以上で活動が行われています。

2月26日の市会本会議では、全議員が運動への連帯の思いを込めて、ピンクシャツを着るなどして審議に臨みました。



令和2年度予算特別委員会の論戦より

健康福祉局

「障害者手帳のカード化を推進!」



齊藤 伸一（保土ヶ谷区選出）
「大きくてパスケースに入らず携帯しにくい」等の声を受け、公明党は障害者手帳をカード型にできるような国に働きかけてきましたが、昨年、省令が改正され手帳のカード化が可能になりました。

横浜市でも令和3年度からのカード化に向けて準備していくこととなります。



そこで、「周囲から見て障害者手帳と気づきにくいカードに」、視覚障がいを持つ方からの「触って分かるカード」との声にどのように答えていくのか確認しました。

港湾局

「(仮称)金沢海釣り施設を整備」



竹野内 猛（金沢区選出）
昨年の台風15号により破壊された金沢臨海部護岸の復旧・再整備工事が行われていますが、復旧に合わせて護岸の一部を海釣り施設にすることを提案しました。

局長からは、一部の釣り客の路上駐車やゴミの投棄などこれまでの課題も踏まえ、駐車場を整備し、周辺環境の管理も併せて行う管理者を設定した海釣り施設の設置検討を進めるとの答弁がありました。

医療局病院経営本部

「乳がん対策の推進」



安西 英俊（港南区選出）
遺伝性の乳がん・卵巣がんの再発リスクを改善する治療である、予防切除や乳房再建手術などについて、公明党の要請により本年4月から保険適用される事となりました。そこで、乳がん連携病院の対応を促すとともに新たな取り組みについて質問しました。

局長より、遺伝性腫瘍では、遺伝カウンセリングをスムーズに紹介できるよう、病院間の連携を促進すること。また、関係する看護師を対象に研修を行い、乳がん特有な課題解決に向けた知識・技術を身につけ、患者支援の質向上を目指すとの答弁がありました。

こども青少年局

「子ども家庭総合支援拠点設置に向けて前進」



木内 秀一（旭区選出）
国の「児童虐待防止対策体制強化プラン」では、令和4年度までに「子ども家庭総合支援拠点」を全市区町村に整備することを目標に掲げています。

公明党はこれまで、妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援の強化、児童虐待防止の観点から早期の設置を要望していました。

今回の質疑で副市長より、設置に向けた検討を進めるとの答弁がありました。

環境創造局

「浸水リスクへの備えを強化」



久保 和弘（瀬谷区選出）
近年の台風被害による浸水被害の激甚化を踏まえ、内水ハザードマップの改定を求めています。

局長より「現在の内水ハザードマップは、1時間当たり76・5ミリを想定しているが、昨年観測された1時間当たり100ミリの降雨や関東地方での降雨実績なども考慮し、様々な強さの降雨で浸水シミュレーションを行い、改定作業を進めるとの答弁がありました。



交通局

「中学生の校外活動支援」



高橋 正治（緑区選出）
4月1日よりスタートした、市営地下鉄の中学生校外活動支援運賃制度は、子育て・青少年施策の一環として要望してきた制度です。

質問では、校外活動を行う中学生が、市営地下鉄を小児運賃で利用できる、人数要件を設けないため、団体競技の活動だけでなく、個人競技の活動でも利用できることを確認しました。局長からは、100周年を迎える市営交通として、市営地下鉄をより身近に感じて頂くなど、大変意義があると答弁がありました。



消防局

「救急需要対策の推進」



行田 朝仁（青葉区選出）
令和元年中は21万2395件と、毎年増加を続ける救急車の出動について、需要に備える体制整備について質問しました。

副市長からは「効率的な運用方法である日勤救急隊を早期に整備するほか、インフルエンザや熱中症などにより救急需要が増加する時季を捉えた市民広報やケガの未然防止などの予防救急の推進、公民連携による救急体制の検討など、今後の救急需要を見据え対策を急ぐ」と答弁がありました。



建築局

「がけ地の防災対策」



高藤 真一（都筑区選出）
現地調査を行ってきた崖地について、時間の経過で状態が変化していくことを考慮した対策を進めていく必要があることから、調査結果のカルテを定期的に更新するべきと提案しました。

局長からは、土砂災害特別警戒区域の新たな指定の進捗に応じて、カルテの追加や変更が必要な場合に再調査を実施し、計画的なカルテの更新に取り組む旨の答弁がありました。



文化観光局

「横浜美術館大規模改修事業」



望月 康弘（港北区選出）
大規模改修が行われる横浜美術館について、これまで以上に国際的にも評価される美術館を目指すべきと質問しました。

局長からは、今回の改修で、美術館として開かれた雰囲気づくりで、より親しまれる美術館とすること、さらに、効果的なプロモーションを行い、新しい価値を創造・発信し続ける美術館として、国内だけでなく、国外においても存在感を高めていくとの答弁がありました。

